

四 半 期 報 告 書

第 8 8 期 第 3 四 半 期

自 平 成 2 3 年 1 0 月 1 日

至 平 成 2 3 年 1 2 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大 阪 市 北 区 中 之 島 3 丁 目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第88期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年2月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【四半期連結財務諸表】	11
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八 木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 槻 百 典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片 岡 正 憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地） 関西電力株式会社 神戸支店 （神戸市中央区加納町6丁目2番1号） 関西電力株式会社 奈良支店 （奈良市大森町48番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	2,037,535	2,046,507	2,769,783
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	216,233	△95,753	237,987
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）	（百万円）	107,781	△118,110	123,143
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	97,091	△135,186	108,324
純資産額	（百万円）	1,821,217	1,641,787	1,832,416
総資産額	（百万円）	7,230,265	7,379,042	7,310,178
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 四半期純損失金額（△）	（円）	120.44	△132.18	137.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額	（円）	—	—	—
自己資本比率	（％）	24.9	22.0	24.8

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）	（円）	34.06	△155.11

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第87期第3四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第88期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
- 5 第87期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少や節電にご協力をいただいた影響などから、総販売電力量は1,074億5千万kWhと、前年同期に比べて3.8%の減少となり、電灯電力料収入は減少した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も増加した。また、その他の事業分野についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより、火力燃料費が増加したことや、他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は2,046,507百万円と前年同期に比べて8,971百万円の増収、営業損失は68,060百万円と前年同期に比べて308,257百万円の減益、経常損失は95,753百万円と前年同期に比べて311,987百万円の減益、四半期純損失は118,110百万円と前年同期に比べて225,892百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

①電気事業

収入面では、販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したことなどにより、売上高は1,767,529百万円と前年同期に比べて7,590百万円の減収（△0.4%）となった。

なお、当第3四半期連結累計期間は、全電化住宅6.4万軒、負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム1,938件の採用実績となった。

一方、支出面では、諸経費の節減に努めたが、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより、火力燃料費が増加したことや、他社からの購入電力料が増加したことなどから、103,123百万円の営業損失に転じ、前年同期に比べて305,295百万円の減益となった。

②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第3四半期連結会計期間末で128万件と、前年同期末に比べて12.5%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は110,116百万円と前年同期に比べて9,626百万円の増収（+9.6%）、営業利益は19,520百万円と前年同期に比べて4,787百万円の増益（+32.5%）となった。

③その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービス、ESCOサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適なくらしの実現をサポートしている。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売量の増加とガス販売価格の上昇により売上高が増加した。

この結果、その他の売上高は168,861百万円と前年同期に比べて6,935百万円の増収（+4.3%）となったが、ガス事業における原料費上昇分のガス販売価格への反映遅れにより、営業利益は13,829百万円と前年同期に比べて7,762百万円の減益（△36.0%）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結結果計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更は次のとおりである。

東日本大震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故などにより、電気事業とりわけ原子力に対する信頼が大きく揺らぎ、全国的に定期検査で停止中の原子力発電所が再稼働できない状況が続いている。このため、当社グループは、電力需給の安定に向けて、火力および水力を可能な限り活用するとともに、他の電力会社からの応援融通や自家発電設備からの電力調達など、最大限の努力を続けている。しかしながら、電力需給の見通しは、依然として極めて厳しい状況であることから、今夏に引き続き、今冬においても、やむを得ずお客さまに節電へのご協力をお願いした。

このように、当社グループをめぐる状況は厳しさを増しているが、社会のライフラインを預かる責任の重大性を改めて肝に銘じ、原子力の安全確保に万全を期すため、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、地震、津波に対する安全性向上対策を展開してきたところであり、今後も、更なる安全性向上対策について、すみやかに、かつ、徹底的に実施するとともに、日々の確実な設備の運用・保全に努めていく。

さらに、安全確保を大前提に、既に国に提出しているストレステスト報告書についてみなさまのご理解を賜り、原子力発電所の再稼働にグループ一丸となって取り組むとともに、社会のみなさまからの信頼の回復と電気の安全・安定供給に全力を尽くしていく。

また、こうした取組みについて、株主のみなさまやお客さま、社会のみなさまのご理解を賜るため、情報を適宜、的確にご提供していく。

そのうえで、当社グループは、「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たしていくために、中長期を見据え、CSR（企業の社会的責任）を軸に「安全最優先」、「事業基盤の充実・強化」、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つのアクションプランを展開していく。

具体的には、「安全最優先」については、協会社をはじめ、当社グループ事業を支えるすべてのパートナーとの日常的な双方向コミュニケーションを通じて、安全意識の共有や相互啓発、リスク低減活動を推進し、グループワイドでのゆるぎない安全文化の構築を進めていく。

さらに、地震、津波などによる大規模災害に備え、電力設備に対する影響を評価するとともに、防災対策を強化していく。

また、「事業基盤の充実・強化」については、長期成長の礎となる「人」や「設備」に重点を置き、「人」については、これまで蓄積してきた技術・技能をグループ全体で確実に伝承し、人材の育成に着実に取り組んでいく。加えて、従業員一人ひとりの「個性」、「多様性」を強みとして最大限活かすとともに、それらを組み合わせる総合力を高められる活き活きとした職場づくりをめざした「ダイバーシティの推進」に取り組んでいく。一方、「設備」については、原子力発電所の安全性向上対策を確実に実施するとともに、将来の最適な電力設備の形成・維持に向け、電力流通設備を中心とした高経年化する設備の計画的な改修などを推進していく。

さらに、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」については、東日本大震災以降、大きく変化しているお客さまや社会のみなさまのお考えやニーズをしっかりと受け止め、再生可能エネルギーの導入拡大やスマートコミュニティの取組みなどの動きについても的確に対応し、電気をベースに、ユーティリティサービスやF T T Hを中心とした情報通信サービスなどを組み合わせ、お客さまのくらしやビジネスに密着した当社グループならではの魅力あるトータルソリューションをご提供していく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,483百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

① 需給実績

種別		平成22年度第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月～ 平成22年12月) (百万kWh)	平成23年度第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月～ 平成23年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	12,549	11,810	94.1
		火力発電電力量	35,375	49,767	140.7
		原子力発電電力量	50,025	31,120	62.2
		新エネルギー発電電力量	90	81	89.9
	他社受電電力量		22,852 △840	23,912 △948	104.6 112.9
	融通電力量		5,228 △865	4,989 △1,820	95.4 210.5
	揚水発電所の揚水用電力量		△2,352	△1,780	75.7
	合計		122,062	117,131	96.0
損失電力量等		△10,341	△9,677	93.6	
販売電力量		111,721	107,454	96.2	
出水率 (%)		112.4	109.4	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成22年度第3四半期累計期間 133百万kWh、平成23年度第3四半期累計期間 118百万kWh）を含んでいる。

6 平成22年度第3四半期累計期間出水率は、昭和54年度から平成20年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成23年度第3四半期累計期間出水率は、昭和55年度から平成21年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 契約高

種別		平成22年12月31日現在	平成23年12月31日現在	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,456,486	12,501,215	100.4
	電力	1,094,887	1,074,429	98.1
	計	13,551,373	13,575,644	100.2
契約電力 (kW数)	電灯	10,159,075	10,643,212	104.8
	電力	7,876,504	7,698,741	97.7
	計	18,035,579	18,341,953	101.7

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

			平成22年度第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月～平成22年12月) (百万kWh)	平成23年度第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年12月) (百万kWh)	前年同期比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		36,864	34,707	94.1
	電力	低圧	4,304	3,962	92.1
		その他	598	562	94.0
		電力計	4,902	4,524	92.3
	電灯電力計		41,766	39,231	93.9
特定規模需要			69,955	68,223	97.5
合計			111,721	107,454	96.2

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成22年度第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月～平成22年12月) (百万円)	平成23年度第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年12月) (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	728,431	698,240	95.9
電力	1,002,449	1,010,312	100.8
合計	1,730,881	1,708,552	98.7

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成22年度第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月～平成22年12月)	平成23年度第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年12月)	前年同期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	840	948	112.9
同上販売電力料(百万円)	7,086	8,061	113.8
融通電力量(百万kWh)	865	1,820	210.5
同上販売電力料(百万円)	8,254	21,743	263.4

d. 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成22年度第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月～平成22年12月) (百万kWh)	平成23年度第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	70	70	99.4	
	製造業	食料品	1,958	1,969	100.6
		繊維工業	528	509	96.3
		パルプ・紙	635	590	92.9
		化学工業	3,631	3,697	101.8
		石油・石炭	299	314	104.9
		ゴム製品	271	269	99.1
		窯業・土石	2,474	2,502	101.1
		鉄鋼業	6,328	6,342	100.2
		非鉄金属	1,400	1,723	123.1
		機械器具	7,471	7,154	95.8
		その他	3,843	3,740	97.3
計	28,838	28,808	99.9		
計	28,908	28,878	99.9		
その他	鉄道業	3,547	3,417	96.3	
	その他	3,379	3,382	100.1	
	計	6,926	6,799	98.2	
合計		35,834	35,677	99.6	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(5) 主要な設備

(電気事業)

当第3四半期連結累計期間において、新設した発電所

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	新設年月日
新エネルギー等発電所	大阪府堺市西区	堺太陽光	10,000	平成23年9月7日

(注) 当第3四半期連結累計期間において、第3区画が運転を開始したことにより全区画が運転を開始した。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、定期検査で停止中の原子力発電所が再稼働できない状況が続いているため、電力需給の安定に向けて、火力および水力を可能な限り活用するとともに、他の電力会社からの応援融通や自家用発電設備からの電力調達など、最大限の努力を続けている。しかしながら、電力需給の見通しは、依然として極めて厳しい状況であることから、今夏に引き続き、今冬においても、やむを得ずお客さまに節電へのご協力をお願いしている。

原子力発電所の再稼働時期が未定であること及び節電のお願いによる今後の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、提出日現在において業績に与える影響を合理的に見積もることができないが、燃料費の増加などにより相当の影響が見込まれる。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,850,400	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,946,000	8,889,460	同上
単元未満株式	普通株式 4,151,028	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,889,460	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数154個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式51株が含まれている。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,850,400	—	44,850,400	4.78
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	45,636,000	—	45,636,000	4.86

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産	6,739,247	6,641,552
電気事業固定資産	3,753,187	3,628,036
水力発電設備	340,705	328,094
汽力発電設備	514,367	467,299
原子力発電設備	374,900	356,883
送電設備	1,092,498	1,059,044
変電設備	423,644	420,070
配電設備	864,029	856,596
業務設備	120,014	117,417
その他の電気事業固定資産	23,024	22,629
その他の固定資産	603,851	596,454
固定資産仮勘定	382,912	436,695
建設仮勘定及び除却仮勘定	382,912	436,695
核燃料	511,157	518,434
装荷核燃料	96,331	96,101
加工中等核燃料	414,825	422,332
投資その他の資産	1,488,139	1,461,930
長期投資	262,139	240,703
使用済燃料再処理等積立金	534,151	564,169
繰延税金資産	345,812	310,230
その他	347,869	348,580
貸倒引当金（貸方）	△1,832	△1,752
流動資産	570,930	737,489
現金及び預金	96,141	151,031
受取手形及び売掛金	165,829	156,698
たな卸資産	141,480	165,120
繰延税金資産	30,712	68,532
その他	139,245	198,355
貸倒引当金（貸方）	△2,478	△2,248
資産合計	7,310,178	7,379,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,400,228	4,707,881
社債	1,627,658	1,491,483
長期借入金	1,169,777	1,613,066
退職給付引当金	358,103	363,971
使用済燃料再処理等引当金	666,009	656,537
使用済燃料再処理等準備引当金	38,404	42,798
資産除去債務	427,284	434,478
繰延税金負債	266	51
その他	112,723	105,492
流動負債	1,072,063	1,018,498
1年以内に期限到来の固定負債	433,484	445,120
短期借入金	148,680	145,796
コマーシャル・ペーパー	30,000	12,000
支払手形及び買掛金	113,698	176,797
未払税金	99,258	36,763
繰延税金負債	3	—
その他	246,937	202,020
特別法上の引当金	5,470	10,875
湯水準備引当金	5,470	10,875
負債合計	5,477,761	5,737,255
株主資本	1,780,473	1,608,437
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,320,745	1,148,729
自己株式	△96,227	△96,247
その他の包括利益累計額	30,370	14,844
その他有価証券評価差額金	25,120	20,604
繰延ヘッジ損益	5,617	4,309
為替換算調整勘定	△366	△10,069
少数株主持分	21,572	18,504
純資産合計	1,832,416	1,641,787
負債純資産合計	7,310,178	7,379,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	2,037,535	2,046,507
電気事業営業収益	1,775,119	1,767,529
その他事業営業収益	262,415	278,977
営業費用	1,797,338	2,114,568
電気事業営業費用	1,570,648	1,869,635
その他事業営業費用	226,690	244,932
営業利益又は営業損失(△)	240,196	△68,060
営業外収益	27,246	28,112
受取配当金	2,908	2,912
受取利息	5,963	6,816
持分法による投資利益	4,919	5,510
その他	13,454	12,873
営業外費用	51,209	55,805
支払利息	39,907	38,466
その他	11,302	17,339
四半期経常収益合計	2,064,782	2,074,619
四半期経常費用合計	1,848,548	2,170,373
経常利益又は経常損失(△)	216,233	△95,753
剰水準備金引当又は取崩し	6,996	5,405
剰水準備金引当	6,996	5,405
特別損失	37,105	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	172,131	△101,159
法人税、住民税及び事業税	77,098	13,207
法人税等調整額	△13,058	3,254
法人税等合計	64,040	16,461
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	108,091	△117,621
少数株主利益	310	489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,781	△118,110

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	108,091	△117,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,253	△3,748
繰延ヘッジ損益	△4,233	△1,305
為替換算調整勘定	△1,638	△11,724
持分法適用会社に対する持分相当額	△874	△786
その他の包括利益合計	△10,999	△17,565
四半期包括利益	97,091	△135,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,598	△133,637
少数株主に係る四半期包括利益	△506	△1,549

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算における法定実効税率は改正後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産は43,552百万円減少し、法人税等調整額は45,225百万円、その他の包括利益累計額は1,684百万円それぞれ増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃株	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃株	177,747	161,911
セノコ・エナジー	4,803	8,473
・プライベート・リミテッド		
ロジアナ・パワー	549	493
・カンパニー・リミテッド		
原燃輸送株	87	38
提携住宅ローン利用顧客	145	236
その他	3	3
計	183,337	171,156
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー	2,927	2,790
・プライベート・リミテッド		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
減価償却費	316,127	299,800

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	27,057百万円
② 1株当たり配当額	30円
③ 基準日	平成22年3月31日
④ 効力発生日	平成22年6月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

平成22年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	26,819百万円
② 1株当たり配当額	30円
③ 基準日	平成22年9月30日
④ 効力発生日	平成22年11月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	26,816百万円
② 1株当たり配当額	30円
③ 基準日	平成23年3月31日
④ 効力発生日	平成23年6月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	26,816百万円
② 1株当たり配当額	30円
③ 基準日	平成23年9月30日
④ 効力発生日	平成23年11月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,775,119	100,489	1,875,609	161,925	2,037,535	—	2,037,535
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,686	37,855	46,541	181,865	228,406	△228,406	—
計	1,783,806	138,344	1,922,150	343,790	2,265,941	△228,406	2,037,535
セグメント利益	202,171	14,732	216,903	21,591	238,495	1,701	240,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. セグメント利益の調整額1,701百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,767,529	110,116	1,877,645	168,861	2,046,507	—	2,046,507
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,678	38,887	47,565	182,901	230,467	△230,467	—
計	1,776,208	149,003	1,925,211	351,763	2,276,974	△230,467	2,046,507
セグメント利益又は 損失(△)	△103,123	19,520	△83,603	13,829	△69,774	1,713	△68,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,713百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	120.44円	△132.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	107,781百万円	△118,110百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)	107,781百万円	△118,110百万円
普通株式の期中平均株式数	894,898,111株	893,556,353株

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第88期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	26,816百万円
1株当たり金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ~~26~~自体は含まれていない。